

# 経営比較分析表（令和2年度決算）

岐阜県 岐阜市		管理者の情報		自己資本構成比率 (%)	
法非適用	電気事業	非設置		該当数なし	
水力発電所数	ごみ発電所数	風力発電所数		太陽光発電所数	
-	1	-		-	
その他発電所数	料金契約終了年月日	FIT適用終了年月日		電力小売事業実施の有無	
-	令和3年3月31日 東部クリーンセンター	平成30年11月30日 東部クリーンセンター		無	
売電先	地産地消の見える化率 (%) ※1				
ゼロワットパワー株式会社	-				

※1 行政区域内の需要家に小売されたことが客観的に明らかであるものを計上。なお、この基本情報をもって全ての地産地消エネルギーへの取り組みを評価するものではない。

年間発電電力量 (MWh)	H28	H29	H30	R01	R02
水力発電	-	-	-	-	-
ごみ発電	42,416	42,173	43,997	42,283	43,452
風力発電	-	-	-	-	-
太陽光発電	-	-	-	-	-
合計	42,416	42,173	43,997	42,283	43,452

	FIT以外	FIT	合計
年間電灯電力量収入 (千円)	246,242	-	246,242

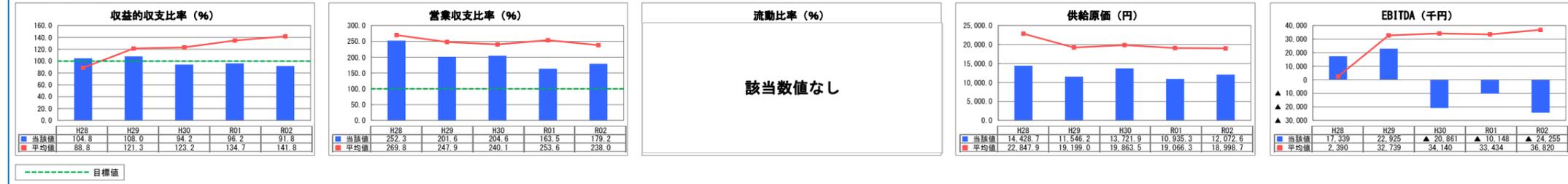
剰余金の用途について (具体的な使用実績事業を記入してください)	
廃棄物発電事業特別会計への次年度繰越金	-
繰越金	21,000千円
一般会計への繰出し	-
繰出金	146,037千円 (※用途は特に定めておりません)

**分析欄**

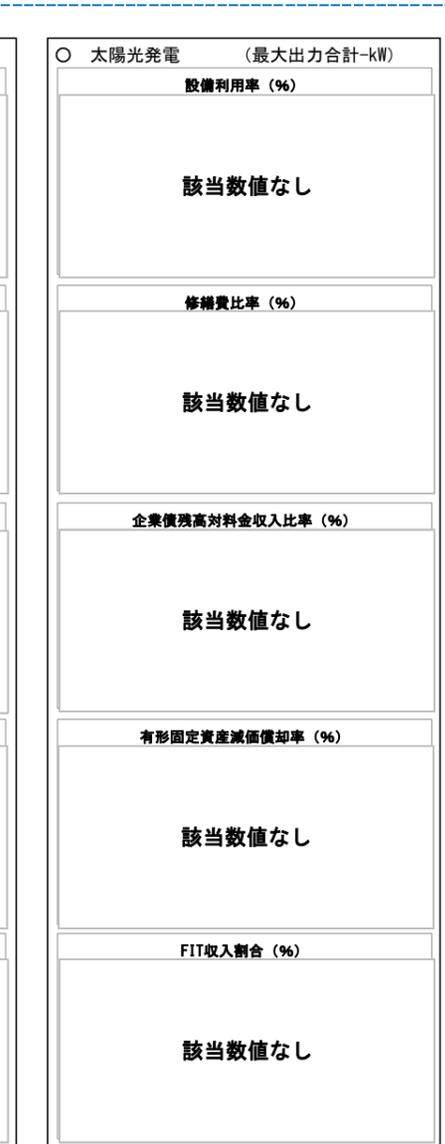
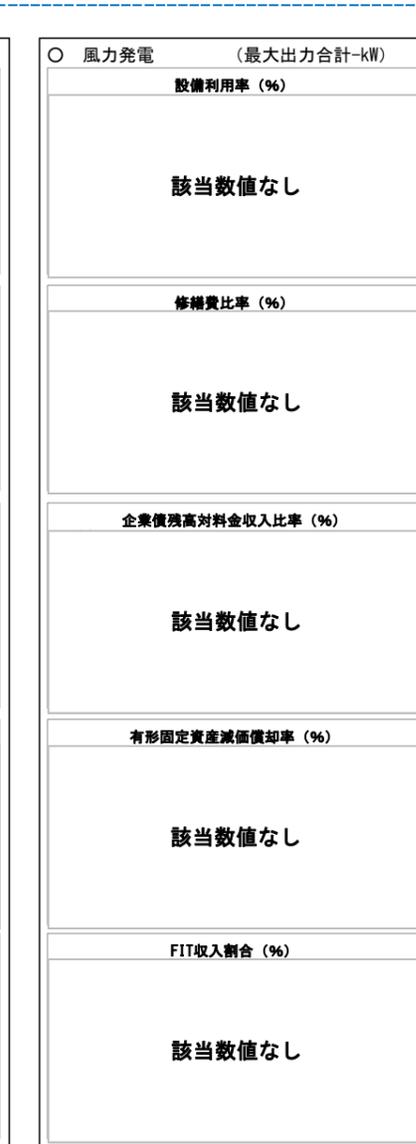
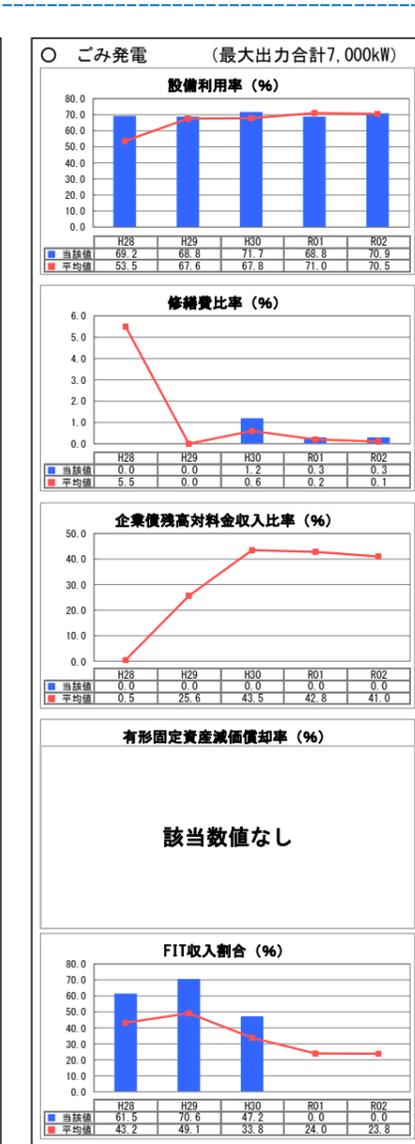
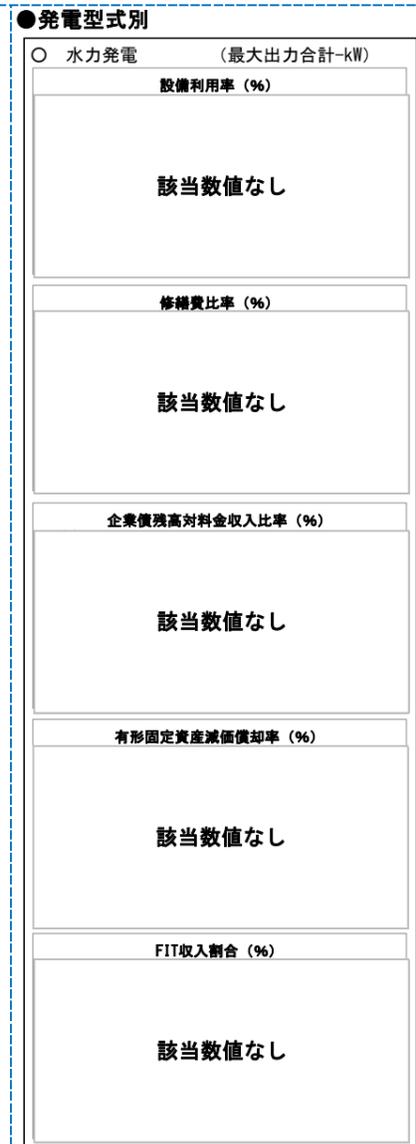
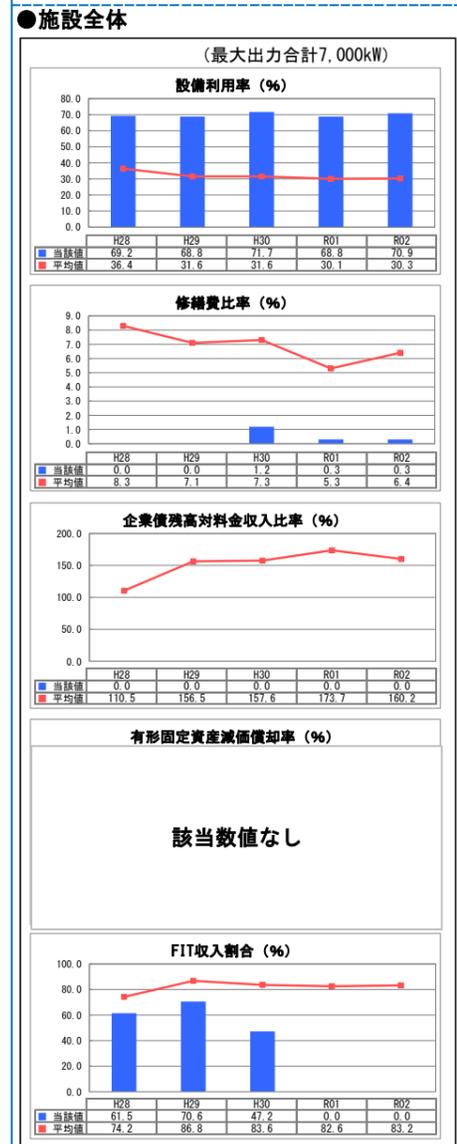
1. 経営の状況について

- 収益的収支比率 R02 : 91.8%  
毎年度の剰余金相当額を一般会計に繰出すものとして、ることから、収益的収支比率については、100%前後で推移しているが、繰出金が多く91.8%となった。
- 営業収支比率 R02 : 179.2%  
R02における営業収支比率は179.2%と単年度営業収支は黒字である。しかし、H26をピークに比率は減少傾向にある。これは、燃料価格の下落に伴う売電単価の下落が原因である。H30.11月に固定価格買取制度が終了したため、今後は定期整備、消耗品等維持管理費のコストをより一層意識した運営に努める必要がある。
- 供給原価 R02 : 12,072.6円  
H29に減少し、それ以降同価格帯で推移している。これは、H28.3月末に岐阜羽島衛生施設組合が稼働停止となり、当施設でのごみ処理量増加に伴って発電量が増加する一方で、修繕費等の需用費が増加していないことによるものである。
- EBITDA R02 : ▲24,255千円  
R02は▲24,255千円となった。収入や一般会計への繰出金が年度毎に変動するため、一時的にマイナスとなったが、収益性は維持している。

## 1. 経営の状況



## 2. 経営のリスク



2. 経営のリスクについて

- 設備利用率 R02 : 70.9%  
設備利用率は、R01と比較すると僅かに上がり、全国のごみ発電施設の平均値と同等の数値となっている。実際の運営状況としても、設備の不具合の早期発見に努め、定期点検による発電停止以外は安定した発電を行うことができている。
- 修繕費比率 R02 : 0.3%  
修繕費比率については、今年度は0.3%となっている。これは、定期点検等において適切な設備点検の結果、施設の安定稼働のために必要な修繕を行ったためである。
- 企業債残高対料金収入比率 R02 : 0%  
企業債残高対料金収入比率については、平成23年度に地方債の償還が全て完了したことにより、平成24年度以降は0%となっている。
- FIT収入割合 R02 : 0%  
固定価格買取制度が平成30年11月に終了したため、0%となった。今後は、売電収入が減少するため売電効率的な発電を行う必要がある。

全体総括

●経営の状況および経営のリスクの指標について、収益的収支比率とEBITDAを除きR02末時点では、比較的良好な数値となっている。しかし、施設稼働後20年が経過している設備があり、経年劣化に伴う不具合による修繕等が発生しているため、不具合を未然に防ぐための点検業務を講じながら、適正な維持管理に努め、安定した発電を行う必要がある。

●固定価格買取制度が終了したが、今後も売電契約は入札方式にて実施し、より有利な売電をするとともに施設運営に必要な経費を改めて見直し、無駄のない効率的な発電に努める。

※平成28年度から令和2年度における各指標の全国平均値は、当時の団体数を基に算出していますが、設備利用率及び修繕費比率、企業債残高対料金収入比率、FIT収入割合については、令和2年度の団体数を基に平均値を算出しています。